

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月18日
【事業年度】	第24期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 鍋島 厚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 鍋島 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	8,115,573	9,841,733	10,081,889	10,777,518	11,028,624
経常利益(千円)	851,523	1,171,931	1,165,738	1,012,422	1,139,113
当期純利益(千円)	350,427	581,335	622,861	372,393	610,668
純資産額(千円)	1,624,192	2,759,305	3,322,865	3,645,895	4,222,903
総資産額(千円)	5,818,603	7,573,932	8,059,054	8,854,338	10,355,046
1株当たり純資産額(円)	635.94	934.09	1,124.87	1,234.22	1,420.77
1株当たり当期純利益(円)	146.19	202.11	210.85	126.06	206.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	160.17	159.71	95.96	157.38
自己資本比率(%)	27.9	36.4	41.2	41.2	40.6
自己資本利益率(%)	25.0	26.5	20.5	10.7	15.6
株価収益率(倍)	—	16.33	14.04	22.73	13.81
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	751,420	936,926	705,657	758,454	1,291,627
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△279,994	△1,163,754	△686,323	△482,770	△1,830,964
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	987	739,658	208,885	82,020	542,912
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,997,817	2,507,018	2,736,527	3,126,970	3,132,467
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	368 〔123〕	401 〔169〕	422 〔140〕	444 〔155〕	433 〔135〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有していますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

3. 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載していません。

4. 平成14年11月29日付で1株を10株に分割しました。

なお、第20期の連結ベースの1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算していません。

5. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	6,195,064	7,644,446	6,535,741	5,494,085	5,398,000
経常利益(千円)	455,615	672,691	711,341	615,967	445,401
当期純利益(千円)	191,007	372,530	316,464	338,781	176,913
資本金(千円)	278,450	500,450	500,450	500,450	500,450
発行済株式総数(株)	2,555,000	2,955,000	2,955,000	2,955,000	2,955,000
純資産額(千円)	1,077,667	2,002,312	2,259,506	2,543,967	2,666,726
総資産額(千円)	4,165,516	5,475,415	5,597,218	5,944,684	5,636,730
1株当たり純資産額(円)	421.95	677.83	764.90	861.19	901.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	79.69	129.51	107.13	114.68	59.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	102.64	81.15	87.30	45.59
自己資本比率(%)	25.9	36.6	40.4	42.8	47.2
自己資本利益率(%)	20.5	24.2	14.8	14.1	6.8
株価収益率(倍)	-	25.48	27.63	24.98	47.68
配当性向(%)	25.1	15.4	18.7	17.5	33.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	227 〔39〕	248 〔59〕	73 〔19〕	82 〔21〕	85 〔16〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有していますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
- 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載していません。
- 平成14年11月29日付で1株を10株に分割しました。
なお、第20期の提出会社の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算していません。
- 当社は、第22期において平成16年10月1日付で、北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーの販売部門を株式会社銀座ハーバーとして分社化し、物流部門もハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現ハーバーコスメティクス株式会社)として分社化しました。
- 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

昭和58年 5月	東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社（資本金15,000千円）を設立
昭和58年 8月	ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始
昭和58年11月	美容オイル「スクワラン」を中心とした「デイリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品 の通信販売事業を開始
昭和62年 2月	商号を株式会社ハーバー研究所に変更し、本社を東京都豊島区西池袋二丁目36番10号に移転
昭和62年 6月	北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立（出資比率33.3%）し、製造部門を移管
平成 2年 4月	販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加（出資比率9.0%）
平成 2年12月	北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地 に移転
平成 3年10月	本社を東京都豊島区池袋二丁目40番12号に移転
平成 3年12月	株式会社晴耕社（昭和51年 5月設立）を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ハーバー研究 所に変更
平成 4年 3月	ハーバー株式会社（昭和62年 6月設立）を100%子会社化
平成 4年 3月	販売代理店有限会社京都ハーバー（現 株式会社京都ハーバー）へ資本参加（出資比率14.3%）
平成 4年 4月	株式1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハ ーバー研究所（旧株式会社晴耕社）と合併
平成 5年 4月	販売代理店株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）へ資本参加（出資比率 15.0%）
平成 7年 2月	本社を東京都板橋区西台四丁目 3 番28号に移転
平成 9年 8月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番 3 号に移転
平成10年 6月	植物油を原料とする化粧品の製造販売会社として日本スクワラン株式会社を設立（出資比率 99.7%）し、同年10月に100%子会社化（平成14年 3月保有全株式を売却）
平成10年 8月	札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売 を開始
平成11年 4月	株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新 潟の子会社 4社から営業の全部を譲受け（全社、清算）
平成11年 4月	株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率34.9%）
平成11年 4月	株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）の増資により出資比率増加（出資比率 34.6%）
平成11年 4月	株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率35.7%）
平成11年 4月	株式会社ハーバー大阪（現 株式会社関西ハーバー）に資本参加（出資比率34.8%）
平成11年10月	ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイク アップ化粧品分野に本格的に進出
平成12年 1月	株式会社九州ハーバーから営業の全部を譲受け（株式会社九州ハーバーは清算）
平成15年 1月	メイクアップ化粧品全品を無添加無機顔料化
平成15年 6月	ジャスダック市場に株式上場
平成16年 5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目12番 1 号に移転 物流センターを千葉県香取郡多古工業団地内に移転
平成16年10月	販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを分社し、 100%子会社株式会社銀座ハーバーを設立 物流部門を分社し、100%子会社 ハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現 ハーバー コスメティクス株式会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	米国オレゴン州ポートランド市に、100%子会社 HABA LABS USA INC.設立
平成17年11月	東京都千代田区に持分法適用関連会社のプライムハーバープロダクツ株式会社を設立
平成18年 7月	北海道苫小牧市に、100%子会社 株式会社ネイチャービューティラボを設立
	東京都千代田区に、100%子会社 株式会社ビューティジーンを設立
平成19年 3月	石川県金沢市に持分法非適用関連会社の株式会社CRDに出資

3【事業の内容】

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内では連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。また、海外では、米国に100%出資の販売子会社HABA LABS USA INC.を設立し、営業活動を行っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、当連結会計年度より、ボディケア・ヘアケア商品をOEM供給していく株式会社ネイチャービューティラボと20代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンを設立し、新たなマーケットへの展開を図ることとしています。

① 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造販売
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造販売

② 販売・サービス関係

連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域（都道府県）
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・九州7県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中四国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根・四国4県
HABA LABS USA INC.	化粧品等の販売	米国

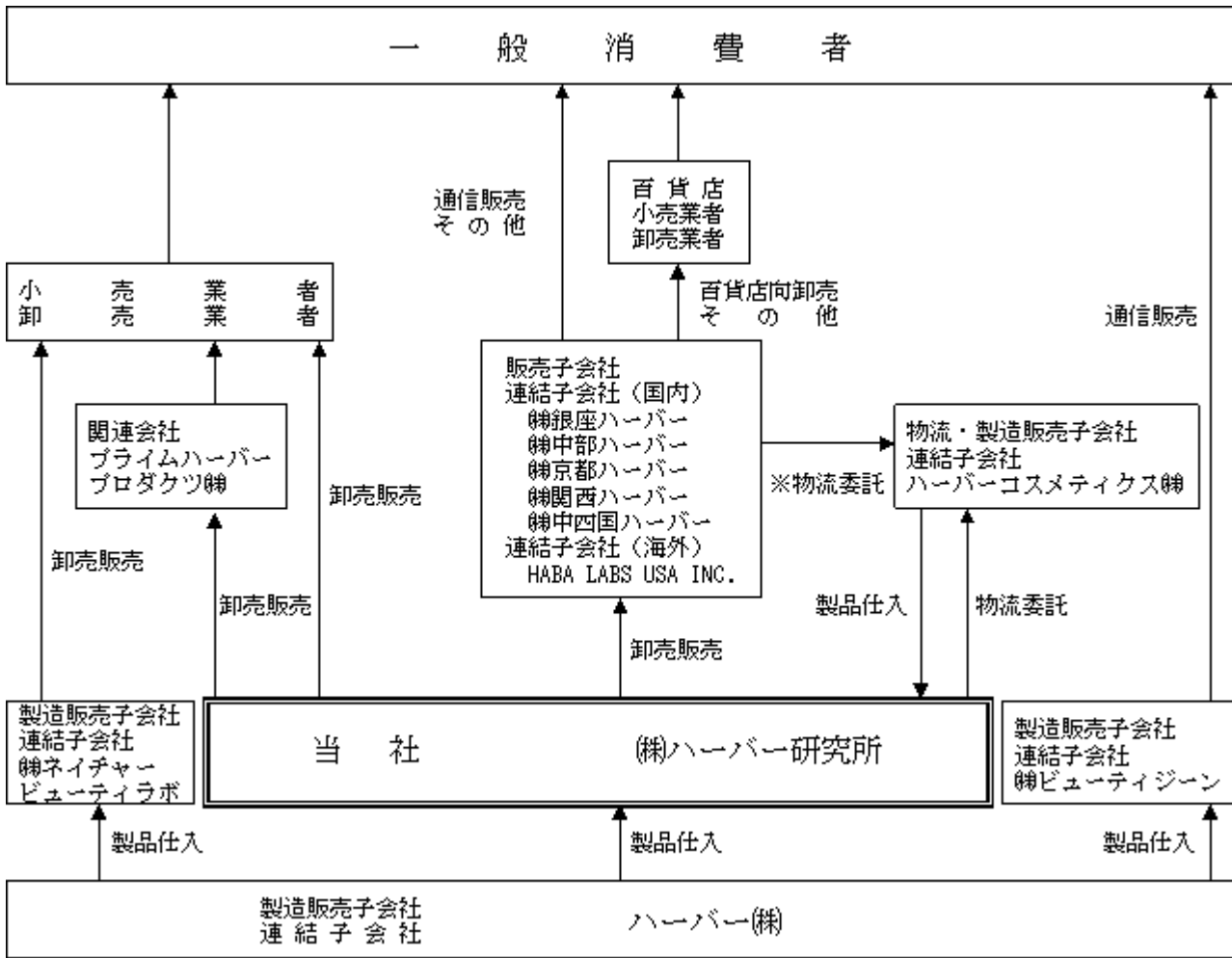
③ 生産・販売関係

連結子会社	主な事業内容
(株)ネイチャービューティラボ	ボディケア・ヘアケア商品の開発・製造受託
(株)ビューティジーン	20代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売

関連会社

会社名	主な事業内容
プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

④ 事業の系統図



※ 販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー㈱ (注) 1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
㈱ネイチャービューティラボ	北海道苫小牧市	10,000	化粧品製造販売	100.0	当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティクス㈱ (注) 1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、 化粧品製造販売	100.0	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
㈱ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	化粧品製造販売	100.0	役員の兼任等…有
㈱銀座ハーバー (注) 1、(注) 5	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱中部ハーバー (注) 1、(注) 2、 (注) 3、(注) 5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 [65.1]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱京都ハーバー (注) 2、(注) 3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 [64.3]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱関西ハーバー (注) 1、(注) 2、 (注) 3、(注) 4、 (注) 5	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) [32.6]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱中四国ハーバー (注) 2、(注) 3	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 [65.4]	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	800千米ドル	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロ ダクツ㈱	東京都千代田区	30,000	化粧品・栄養補助食 品の企画開発・販売 等	40.0	栄養補助食品等の 販売先 役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成19年3月期)は、次のとおりです。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱銀座ハーバー	5,578,588	279,620	202,391	541,363	1,668,577
㈱中部ハーバー	1,489,975	95,795	33,858	35,219	457,825
㈱関西ハーバー	1,405,607	26,732	36,866	33,763	252,903

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	433 [135]
---------	--------------

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載しています。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。）であり、臨時雇用者数（パート・アルバイト）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
85 [16]	39.7	4.0	5,268,770

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。）であり、臨時雇用者数（パート・アルバイト）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
2. 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の平均勤続年数は、勤続年数を通算して算定しています。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における化粧品業界は、ほぼ横ばいの市場規模のなか、消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進み、異業種からの新規参入など、競争が激化しています。

このような経営環境のもと、当連結会計年度はロイヤル客向け顧客サービス「クラブハーバー制度」をスタートさせるなど、顧客ロイヤリティの向上に努める一方、新規客獲得のための積極的なセールスプロモーションの展開、業務提携等OEMによる製品供給の開始、新規ブランドの立ち上げなどを実施いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、11,028百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

品目別売上高は、基礎化粧品が、美容液「うるおい伝説Ⅱ」の好調で、全体としては7,339百万円（前年同期比0.7%増）、メイクアップ化粧品は、化粧下地「しっとりベース」「さらりさっぱりベース」等の増加により1,364百万円（前年同期比5.1%増）、トイレットリー364百万円（前年同期比8.3%減）、セット品等のその他化粧品423百万円（前年同期比2.7%減）となりました。この結果、当連結会計年度の化粧品売上高は9,491百万円（前年同期比0.8%増）となりました。栄養補助食品等は、「ピクエース」「純海」「ぶる肌美人」「深温健美源」等を中心に1,392百万円（前年同期比12.7%増）と順調に推移しました。

販売ルート別には、通信販売売上高は、全面リニューアルしたインターネットの受注額増加等で7,831百万円（前年同期比2.3%増）、百貨店向卸売は1,407百万円（前年同期比3.5%減）、その他卸売は839百万円（前年同期比7.1%増）、直営店は805百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

損益面では、美容液「うるおい伝説Ⅱ」の半額キャンペーン等の実施により売上原価率が前年同期比1.0%増加しました。販売費及び一般管理費は、効率的な費消に努め7,686百万円（前年同期比0.1%減）となり、その結果、営業利益1,162百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益1,139百万円（前年同期比12.5%増）、当期純利益610百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

次期につきましては、クラブハーバー制度の一層の充実やインターネットの全面リニューアルを活かした販促活動に注力、新規客の獲得と固定客の拡充を図っていくと共に、顧客ニーズを見据えたブランディング戦略や新商品の開発に積極的に取り組み、更なる売上の増大を目指します。

また、販売チャネル毎の特性に適合した商品の開発と販促手法の向上により、それぞれのチャネルにおける販売力の強化を目指します。

売上増を支えていくために、工場の生産能力の増強と効率化を図るとともに、研究開発体制を強化してまいります。

区分	平成18年3月期		平成19年3月期		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金額 (千円)	売上比 (%)	金額 (千円)	売上比 (%)		
売上高 (※)	10,777,518	100.0	11,028,624	100.0	251,105	2.3
営業利益	1,052,051	9.8	1,162,068	10.5	110,017	10.5
経常利益	1,012,422	9.4	1,139,113	10.3	126,690	12.5
当期純利益	372,393	3.5	610,668	5.5	238,274	64.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前純利益が1,071百万円と前年同期に比べ増加、有形固定資産の取得による支出等もあり、前連結会計年度に比べ5百万円増加（前年同期比0.2%増）し、3,132百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,291百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,071百万円、減価償却費302百万円、未払債務276百万円等による増加と法人税等の支払額368百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ533百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,830百万円となりました。これは主に、研究開発用の自社ビル取得871百万円及び生産力増強のための土地購入・建物の工事着工418百万円、多古物流センター建物取得102百万円等による固定資産の取得1,548百万円と定期預金のための支出212百万円によるものであり、前年同期に比べ1,348百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、542万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少1,011百万円と長期借入金の純増加1,623百万円によるものであり、前年同期に比べ460百万円の増加となりました。

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	758,454	1,291,627	533,173
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△482,770	△1,830,964	△1,348,193
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	82,020	542,912	460,891
現金及び現金同等物の増減額（千円）	359,584	5,497	△354,087
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,126,970	3,132,467	5,497

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
化粧品 (千円)	10,674,485	86.2
合計 (千円)	10,674,485	86.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

① 品目別実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
化粧品			
基礎化粧品 (千円)	7,339,452	100.7	66.6
メイクアップ化粧品 (千円)	1,364,279	105.1	12.4
トイレットリー (千円)	364,427	91.7	3.3
その他 (千円) (注) 1	423,767	97.3	3.8
小計 (千円)	9,491,925	100.8	86.1
栄養補助食品・雑貨等 (千円)	1,392,408	112.7	12.6
化粧品・栄養補助食品等 小計 (千円)	10,884,334	102.2	98.7
その他 (千円) (注) 2	144,289	116.2	1.3
合計 (千円)	11,028,624	102.3	100.0

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
2. ハーバーガーデン (ゴルフ練習場、カルチャーセンター等) 等の売上が主なものです。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売ルート別実績

販売ルート別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
販売ルート			
通信販売 (千円)	7,831,121	102.3	72.0
百貨店向卸売 (千円)	1,407,599	96.5	12.9
その他卸売 (千円)	839,689	107.1	7.7
直営店 (千円)	805,923	106.6	7.4
合計 (千円)	10,884,334	102.2	100.0

- (注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

消費者ニーズの多様化や新規参入企業の増加等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。更なる成長戦略を実現させるため、原点に立ち返り、無添加で安心・安全な製品作りを徹底し、研究開発に力を入れ、先端技術を活用した高機能な商品を提供していく事が大切であると考えています。

このため、工場においては、最新鋭の設備を導入し、生産体制の高度化と生産能力の強化を図り、大学等外部研究機関との共同研究や独自の新材料開発等も一層推進してまいります。

マーケティングにおいては、クラブハーバー制度等の施策を充実させ、顧客の固定化とロイヤル顧客の一層の増大を実現、顧客単価のアップを目指し、併せて、TV・インターネット・チラシ等の販促戦略を強化、新規客の獲得に力を入れ、顧客層を充実させていく事が重要であると考えます。

商品戦略としては、多様化する消費者ニーズにきめ細かく対応するため、商品開発体制を充実させ、当社独自の斬新で高機能な商品を展開してまいります。

同時に公正な事業運営や法令遵守のため、内部統制を構築し、社会や当社ステークホルダーの皆さまから信頼を得られる企業を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社10社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

1. 販売子会社について

(1) 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社10社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、製造販売子会社株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーン、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資していますが、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、実質的な支配関係があり、各販売子会社を連結子会社としたものです。

(2) 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

(3) 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与えます。

2. 連結子会社の経営成績について

平成19年3月期の主な債務超過の会社

販売子会社	売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）	純資産額（千円）	総資産額（千円）
株式会社中四国 ハーバー	822,181 (99.3)	33,216 (4.0)	32,517 (4.0)	△146,880	133,479

(注) 1. 各欄の（ ）内の比率については、売上高欄については前年同期比、それ以外の欄については売上高を100%とした百分比を記載しています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

販売子会社の収益状況については、販売費及び一般管理費に占める販売促進費・広告宣伝費のウエイトが高いことから、キャンペーンコストの低減及び効率的な販促活動の展開等、収益力強化にグループ全体として取り組んでいます。

3. 原料供給について

(1) スクワランについて

①供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っています。製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

②スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給される契約となっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

4. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、平成16年設立のハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現ハーバーコスメティクス株式会社）は、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可を、平成18年設立の株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンについても「化粧品製造販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全室薬事監視課監視指導係」へ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

5. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 新株引受権について

当社は、無担保新株引受権付社債を2銘柄発行しており、当該新株引受権についてはすべて、当社代表取締役社長小柳昌之及びその親族並びに当社の役員等により議決権の過半数が所有されている会社が取得しています。これらの新株引受権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

平成19年6月18日現在における無担保新株引受権付社債の概要は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	新株引受権の残高 (千円)	取得可能株式数 (株)	発行価格 (円)	行使請求期間
第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日)	392,000	980,000	400 (注) 1	平成9年12月1日から 平成19年11月30日まで
第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日)	40,000 (注) 2	100,000	400 (注) 1	平成14年2月14日から 平成24年2月13日まで
合計	432,000	1,080,000	—	—

(注) 1. 平成14年11月29日付の株式分割（1株を10株に分割）により行使価格は1株につき400円に調整されています。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、当社代表取締役小柳昌之の権利行使（平成14年10月9日付）に伴い40,000千円（平成14年3月期末比120,000千円減少）となっています。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 新日本石油化学株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

相手先	契約期間	契約の内容
新日本石油化学㈱	平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間（以後1年ごとの自動更新）（原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間）	契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給

(2) 代理店契約について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社（㈱中部ハーバー、㈱京都ハーバー、㈱関西ハーバー、㈱中四国ハーバー）	平成12年5月より自動更新（無期限）	代理店契約 ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め ・支払条件の取り決め ・事業の変更について ・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い
販売子会社（㈱銀座ハーバー）	平成16年10月より自動更新（無期限）	

(注) 平成11年4月時点においては、株式会社関西ハーバーは株式会社ハーバー大阪、株式会社中四国ハーバーは株式会社ハーバー広島の社名で営業していました。

平成12年9月、当社は「代理店」の呼称を「販社」（販売子会社）に変更しています。

(3) 合意書について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社（㈱中部ハーバー、㈱京都ハーバー、㈱関西ハーバー、㈱中四国ハーバー）及び当該株主	平成15年3月より自動更新（無期限）	販売子会社の経営及び株式譲渡に関する合意書 ・出資株数及び出資構成について ・経営に関する事項について ・株式の譲渡及び担保提供について

6【研究開発活動】

当社グループは、製商品開発のテーマを「無添加主義」と定め、「美しい肌に必要なものは全て肌にあり、私たちの明るい心が更にその働きを増幅させる。肌に必要最小限のものを補い、決して余分なものを与えないこと。私たちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。」という創業以来の信念に基づき、高品質で安全性の高い製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、極めて少量で有効性が高い抗酸化触媒であるプラチナナノコロイドを配合した新製品の開発に努め、各種高機能素材を特許処方（出願中）にて製品化した美容ジェル「プラチナホワイトジェル」、新感触の持続型高保湿化粧水「プラチナモイスチャーローション」を開発・発売しました。

健康食品分野では、前連結会計年度に発売し好評を得た「ぶる肌美人」をさらに摂りやすくした「ぶる肌美人・つぶ」を発売しました。

また、当連結会計年度から、他企業との製品共同開発に取り組む、三越通販事業部との共同開発となる「凜と」（プラチナフォースシリーズ）の発売のほか、化粧品・健康食品分野で複数の共同開発製品を発売しました。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は122百万円（対売上比1.1%）でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案する等、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しています。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は11,028百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

売上高は増加しましたが、美容液「うるおい伝説Ⅱ」の半額キャンペーン等の実施により売上原価率が前年同期比1.0%増加しました。販売費及び一般管理費は、効率的な費消に努め7,686百万円（前年同期比0.1%減）となり、前年に比べ6百万円減少しました。この結果、営業利益は1,162百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(営業外損益と経常利益)

神田の研究開発用自社ビルの受取賃貸料等の営業外収益が58百万円、支払利息等の営業外費用が81百万円あったことから、経常利益は1,139百万円と前年同期比12.5%の増加となりました。営業外損益は、受取賃貸料が47百万円増加したことから前年同期比16百万円増加しました。

売上高経常利益率も前期の9.4%から当連結会計年度は10.3%へと0.9ポイント上昇しました。

(特別損益と当期純利益)

特別損益は、当連結会計年度もたな卸資産廃棄損がありましたが、前連結会計年度に比べ特別損失が163百万円減少したため、税金等調整前当期純利益は1,071百万円、法人税等控除後の当期純利益は610百万円となりました。

1株当たり当期純利益は206円72銭と前期比80円66銭増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の約9割は化粧品売上です。化粧品業界全体としては、他の消費材に比べ比較的堅調に推移していますが、マーケット全体としては、売上高はほぼ横ばいとなっています。消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進むなか、特に通販業界においては新規参入企業の増加もあり、企業間での厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要となっています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成19年3月期は、会員数の増加が予想を下回りましたが、次期はTV・インターネット・チラシ等の販促戦略を強化し、新規顧客の獲得を図るとともに、クラブハーバー制度の充実による顧客の固定化や、顧客ニーズにあった新商品の開発や販促活動の実施などにより、売上増を図っていきます。

体制面では、研究施設の充実、生産体制の拡充、人材の確保等、将来の成長へ向けたインフラ設備への投資を積極的に進めていきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5百万円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

②財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、研究開発用の自社ビルや工場の生産力増強のための土地購入・建物の工事着工による有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加し、10,355百万円になりました。

負債は、有形固定資産取得のための資金調達による長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ923百万円増加し、6,132百万円になりました。

純資産は、増収増益により、4,222百万円になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額1,598,048千円の投資を行いました。主なものは、研究開発用の土地・建物購入914,865千円、生産設備の土地購入190,118千円、工場建物を建設中のため建設仮勘定148,881千円を計上しています。また、インターネットのリニューアルを行ないソフトウェアを74,365千円取得し、旧システム18,774千円除却しています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	25,670	—	— (—)	14,856	40,527	68 (2)
研究開発用ビル (注) 1 (東京都千代田区)	研究開発施設	402,180	1,359	602,279 (282.78)	9,596	1,015,415	12 (—)
ハーバーガーデン (東京都八王子市)	営業施設	83,301	3,474	289,012 (23,640.00)	1,871	377,660	5 (14)
多古物流センター (注) 2 (千葉県香取郡)	物流施設	338,129	—	176,125 (23,177.00)	—	514,254	— (—)

(注) 1. 一部、連結会社以外へ賃貸しています。

2. 多古物流センターの設備は、すべてハーバーコスメティクス株式会社に賃貸しています。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ハーバー(株)	本社 (北海道苫小牧市)	生産設備及び 統括業務施設	559,764	139,530	464,561 (27,862.59)	16,569	1,180,425	31 (50)
(株)中部ハーバー	本社 (三重県松阪市)	統括業務施設	28,909	642	49,638 (496.98)	3,387	82,577	19 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具設備です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しています。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 前記のほか、主要な貸借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	件数 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	電子計算機及び周辺機器	6	3～5	27,883	29,248

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	件数 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ハーバー(株) (北海道苫小牧市)	機械装置	3	6	8,022	8,668
(株)中部ハーバー (三重県松阪市)	車両運搬具	3	5	9,234	21,187

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ハーバー	北海道苫小牧市	生産設備	861,345	148,881	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成19年7月	300%

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,955,000	2,955,000	ジャスダック証券取引所	—
計	2,955,000	2,955,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は、次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成19年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成19年11月30日満期 第2回無担保新株引受 権付社債 (平成9年11月28日発 行)	392,000	400	200	392,000	400	200
平成24年2月13日満期 第3回無担保新株引受 権付社債 (平成14年2月13日発 行)	40,000	400	200	40,000	400	200

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年10月9日 (注) 1	30,000	255,500	60,000	278,450	61,200	234,650
平成14年11月29日 (注) 2	2,299,500	2,555,000	—	278,450	—	234,650
平成15年6月11日 (注) 3	400,000	2,955,000	222,000	500,450	378,000	612,650

(注) 1. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

当社役員 1名

2. 株式分割 (1株を10株に分割)

3. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株

発行価格 1,600円

発行価額 1,105円

資本組入額 555円

払込金総額 600,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	7	37	5	3	9,287	9,343	—
所有株式数 (単元)	—	1,013	18	97	4,052	3	24,366	29,549	100
所有株式数の割合 (%)	—	3.43	0.06	0.33	13.71	0.01	82.46	100.00	—

(注) 1. 自己株式10単元は、「個人その他」に含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
小柳 昌之	東京都千代田区	903	30.58
エイチエスビーシー バンク ピーエル シー アカウント アトランティス ジ ャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	108	3.66
エイチエスビーシー ファンド サービ シイズ スパークス アセット マネジ メント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	94	3.21
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	92	3.12
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ ジャパン スモーカー カン パニーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	76	2.59
小柳 佳之	東京都豊島区	60	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	2.03
知野 秀雄	東京都中央区	44	1.50
エイチエスビーシー バンク ピーエル シー クライアント ノンタックス ト リーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	32	1.11
小柳 かず江	東京都千代田区	30	1.01
計	—	1,503	50.88

(注) 1. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から平成17年2月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所 英国 ロンドン市 コプソール アヴェニュー 2
保有株券等の数 株式 146,800株
株式等保有割合 4.97%

2. フィデリティ投信株式会社から平成19年4月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー
保有株券等の数 株式 163,300株
株式等保有割合 5.53%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,953,900	29,539	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,955,000	—	—
総株主の議決権	—	29,539	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,000	—	1,000	0.03
計	—	1,000	—	1,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,000	—	1,000	—

3【配当政策】

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを原則としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月21日 取締役会決議	59,080	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	5,000	3,290 ※ 4,580	3,160	3,060
最低(円)	—	2,050	2,240 ※ 2,230	2,355	2,510

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成15年6月11日付をもって同協会に株式を登録しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,775	2,850	2,850	3,060	3,060	3,060
最低(円)	2,680	2,720	2,750	2,845	3,000	2,825

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小柳 昌之	昭和14年1月9日生	昭和39年4月 ㈱フタバ食品入社 昭和52年12月 小柳興産㈱設立 代表取締役社長就任 昭和58年5月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成2年12月 ㈱ナチュラル設立 代表取締役就任(現任) 平成12年5月 ㈱関西ハーバー 取締役就任 平成13年3月 ハーバー㈱ 代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 ㈱京都ハーバー 取締役就任 平成16年10月 ㈱銀座ハーバー 取締役就任 平成19年6月 ㈱中部ハーバー 取締役就任(現任)	(注)4	903
常務取締役		西 幹男	昭和30年6月14日生	昭和53年4月 ㈱ワールド入社 平成4年8月 同社TK部部长 平成13年7月 同社ダイレクトマーケティング部部长 平成15年12月 同社マーケティング総括部兼インテリア・VMD開発部WE L 部長 平成17年4月 同社宣伝部兼ライセンス管理部WE L 部長 平成18年4月 当社社長室付 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年7月 ㈱ビューティジーン 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 ㈱銀座ハーバー 監査役就任(現任)	(注)4	-
取締役	業務部担当 ディレクター	佐々木 眞一	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年1月 当社入社 管理部担当ディレクター 平成12年6月 当社取締役就任 総合企画担当ディレクター 平成14年6月 ㈱中部ハーバー 取締役就任(現任) 平成16年4月 当社取締役財務・経理担当ディレクター 平成16年5月 ㈱中四国ハーバー 取締役就任 平成17年1月 HABA LABS USA INC. 取締役就任 平成17年6月 ㈱京都ハーバー 取締役就任 ㈱関西ハーバー 取締役就任 平成18年6月 当社取締役総務部・経理部担当ディレクター ハーバーコスメティクス㈱ 監査役就任 平成19年1月 当社取締役業務部担当ディレクター(現任) 平成19年2月 ハーバーコスメティクス㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部・経 理部担当ディ レクター	鍋島 厚	昭和21年8月2日生	昭和44年7月 東京海上火災保険㈱入社 平成13年7月 東京海上あんしん生命保険㈱ コ ンプライアンスオフィサー就任 平成15年7月 当社取締役就任 メディカル関連担 当ディレクター 平成16年6月 当社取締役基礎研究室・商品開発・ 美容部担当ディレクター 平成17年4月 当社取締役健康食品企画部担当ディ レクター 平成17年10月 当社取締役商品開発部担当ディレク ター 平成17年11月 プライムハーバープロダクツ㈱ 取 締役就任(現任) 平成18年7月 ㈱ネイチャービューティラボ 代表 取締役就任 平成19年1月 当社取締役総務部・経理部担当ディ レクター (現任) 平成19年6月 ㈱関西ハーバー 取締役就任(現任) ㈱京都ハーバー 取締役就任(現任) ㈱中四国ハーバー 取締役就任(現 任) HABA LABS USA IN C. 取締役就任(現任)	(注) 4	2
取締役	事業開発部 担当ディレ クター	五島 宏	昭和28年7月19日生	昭和61年10月 香椎化学工業㈱入社 平成2年2月 当社入社 平成6年6月 ㈱ハーバー北海道 営業部長(出向) 平成7年9月 ㈱銀座ハーバー 営業部長(出向) 平成9年12月 当社特販・ショップ担当マネージャ ー 平成12年3月 営業部担当ディレクター 平成16年11月 ㈱銀座ハーバー 監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任 営業部担当ディレ クター ㈱ビューティジーン 監査役就任 平成19年2月 ハーバーコスメティクス㈱ 監査役 就任 平成19年6月 当社取締役事業開発部担当ディレク ター(現任)	(注) 4	9
取締役	流通事業部 担当ディレ クター	藤岡 直也	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 ㈱ワコール入社 昭和60年9月 同社海外子会社ワコールアメリカ㈱ 出向ヴァイスプレジデント 平成12年7月 同社国際事業本部営業部部长 平成18年3月 当社社長室付 平成18年6月 当社取締役就任 業務部担当ディレ クター ハーバーコスメティクス㈱ 代表取 締役社長就任 平成19年1月 当社取締役事業開発部担当ディレク ター 平成19年6月 当社取締役流通事業部担当ディレク ター(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画推進室 担当ディレクター	三浦 世津子	昭和28年3月22日	昭和56年6月 ㈱西武百貨店 渋谷店入社 平成12年8月 同社 商品部婦人雑貨部長 平成14年9月 同社 有楽町店店長 平成19年4月 当社社長室付 平成19年6月 当社取締役就任 企画推進室担当ディレクター(現任) ㈱ビューティジーン 監査役就任(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		吉村 淳	昭和15年10月20日生	昭和38年4月 千葉製粉㈱入社 平成12年4月 当社顧問就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	8
監査役		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 平成7年4月 梅田会計事務所開設 同事務所長(現任) 平成11年1月 ㈱エイチ・アイ・エス 監査役就任(現任) 平成11年3月 エイチ・エス証券㈱ 監査役就任 平成12年1月 スカイマークエアラインズ㈱ 監査役就任 平成12年6月 オーケー㈱ 取締役 平成12年6月 ㈱タカラトミー(旧㈱トミー) 監査役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 Profit Cube Inc. 取締役就任	(注) 6	12
監査役		植村 鞆音	昭和13年3月10日生	昭和37年4月 東映㈱入社 昭和39年6月 ㈱東京12チャンネル(現㈱テレビ東京)入社 平成11年6月 ㈱テレビ東京制作 代表取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 ㈱テレビ東京制作 相談役就任 平成15年6月 DACグループ 顧問就任(現任)	(注) 5	9
計						959

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てています。
2. 取締役五島宏の平成7年9月㈱銀座ハーバー(出向)は、平成16年10月に設立した㈱銀座ハーバーとは別法人で平成11年4月に当社に営業譲渡した後に、清算しました。
3. 監査役梅田常和及び植村鞆音は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. 平成19年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成16年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、コンプライアンス担当役員を設置や内部監査部門によるモニタリングの実施などを定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づいて、実効ある内部統制の仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は次のとおりです。

当社グループは、社会の構成員としての使命と責任の重さを十分に認識し、高い倫理感のもと、国内外の法令を遵守することは勿論のこと、社会規範に則った健全かつ公正な事業運営を遂行していきます。

このため、当社グループ役員一人一人が、日常業務の中で高い使命感と責任感をもって、コンプライアンスを重視した事業活動を実践し、よき市民として、社会及びお客様や取引先などすべての社外ステークホルダーから信用と信頼を得られるよう努めていきます。

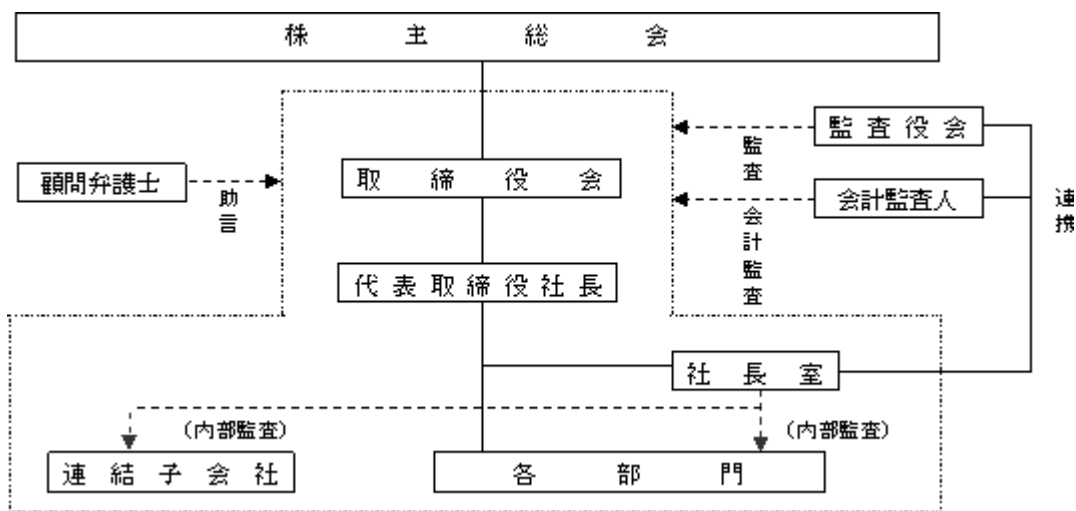
また、グループ各社のコンプライアンス態勢を確立するため、内部監査部門を設置し、コンプライアンスチェックリストによるモニタリングを実施するなど、コンプライアンスを尊重する企業風土がグループの全役員に定着していくよう努めていきます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、基本的にすべての取締役会に出席し、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、当社取締役会については、機動的な開催など意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期を1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制で、経営に緊張感を持たせています。

②会社の機関・内部統制の関係を図表にすると下表のとおりです。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会がすべての主要な事項の経営上の意思決定機関となっています。また監査役3名による監査役会が定期的に開催され協議しています。その他の業務執行については、各部門の長であるディレクターがその権限において決定しています。内部統制については、監査役が取締役の業務執行をチェックする他、社長室による内部監査、監査法人による会計監査が実施されています。

④内部監査及び監査役監査の状況

社長室の1名は内部監査を期初に年間の監査実施計画を策定し、監査役との間で、スケジュール・手法等につき打ち合わせを行い、それによって社内各部門及び連結子会社の内部監査を実施しています。内部監査の結果は社長及び常勤監査役に報告しています。また、それぞれの監査役が実施した監査結果は監査役会に報告されています。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務は、みずず監査法人及び爽監査法人により共同監査を受けています。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士

(みずず監査法人)

進藤直滋公認会計士

坂本裕子公認会計士

(爽監査法人)

霧生卓公認会計士

登三樹夫公認会計士

みずず監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名です。

爽監査法人の当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他2名です。

- (注) 1. 中央青山監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁より、平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、同年7月1日に当社の会計監査人としての資格を喪失しました。当社の監査役会は、中央青山監査法人の業務停止期間中に当社の会計監査人が不在となることを回避し、当社に関する監査業務が中断なく実施される体制を維持するため、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成18年7月3日開催の監査役会におきまして、爽監査法人を一時会計監査人として選任し、爽監査法人は、同日をもって一時会計監査人に就任しています。
2. 中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみすず監査法人に変更しています。
3. 当社の監査役会は、当社に対する監査業務の万全を図るため、平成18年8月21日開催の監査役会におきまして、みすず監査法人を当社の一時会計監査人として追加選任し、みすず監査法人は同年9月1日をもって一時会計監査人に就任しています。
4. 平成19年6月17日開催の第24期定時株主総会をもって、当社の一時会計監査人であり、みすず監査法人及び爽監査法人は、一時会計監査人を退任し、新たに、監査法人A&Aパートナーズを当社の会計監査人として選任し、同日をもって就任しています。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役7名は全て社内取締役で、社外取締役はおりません。

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令厳守を徹底するため、薬事法等に照らし疑問がある場合には、必要に応じ監督官庁へ照会・相談することとしています。社内各部門及び連結子会社はリスク情報を社長室に報告し、リーガルリスクについては社長室は必要に応じて顧問弁護士に相談しています。また、その他のリスク項目については定期的な監査役監査と社長室の行う内部監査の結果に基づき業務体制の見直しを行っています。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬総額は、128,366千円、監査役に対する年間報酬総額は16,500千円で、役員報酬の合計は144,866千円です。社外取締役は選任していません。

(4) 監査報酬の内容

当社の一時会計監査人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、以下のとおりです。

- ・みすず監査法人 7,000千円
- ・爽監査法人 7,000千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(9) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人及び爽監査法人により監査を受けています。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		3,173,796		3,392,206
2. 受取手形及び売掛金			886,331		994,829
3. たな卸資産			1,124,615		1,100,797
4. 繰延税金資産			157,509		165,063
5. その他			193,114		135,898
貸倒引当金			△13,321		△11,638
流動資産合計			5,522,046	62.4	5,777,157
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,774,602		2,266,196	
減価償却累計額		573,876	1,200,725	663,658	1,602,537
(2) 機械装置及び運搬具		427,843		491,408	
減価償却累計額		300,836	127,006	339,414	151,994
(3) 工具器具備品		394,360		429,676	
減価償却累計額		230,932	163,428	264,174	165,502
(4) 土地	※2		939,179		1,733,966
(5) 建設仮勘定			103,637		153,720
有形固定資産合計			2,533,977	28.6	3,807,721
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			13,449		—
(2) のれん			—		8,406
(3) ソフトウェア			170,481		158,601
(4) その他			17,667		29,730
無形固定資産合計			201,598	2.3	196,738
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		95,166		114,096
(2) 繰延税金資産			89,670		52,608
(3) 差入保証金			320,510		303,603
(4) その他			106,418		118,170
貸倒引当金			△15,050		△15,050
投資その他の資産合計			596,715	6.7	573,429
固定資産合計			3,332,292	37.6	4,577,889
資産合計			8,854,338	100.0	10,355,046

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		465,020		468,283	
2. 短期借入金	※2	2,546,400		1,535,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	284,244		587,734	
4. 未払金		520,326		792,336	
5. 未払法人税等		247,184		218,064	
6. 未払消費税等		35,395		53,396	
7. 賞与引当金		72,386		78,690	
8. ポイント引当金		100,130		107,458	
9. 設備等未払金		10,014		7,313	
10. その他		77,194		90,362	
流動負債合計		4,358,297	49.2	3,938,638	38.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	673,805		1,993,399	
2. 退職給付引当金		18,015		24,370	
3. 役員退職慰労引当金		144,750		139,934	
4. 設備等未払金		13,534		6,221	
5. その他		40		29,579	
固定負債合計		850,145	9.6	2,193,504	21.2
負債合計		5,208,443	58.8	6,132,143	59.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	500,450	5.7	—	—
II 資本剰余金		612,650	6.9	—	—
III 利益剰余金		2,519,681	28.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		10,817	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		2,695	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△400	△0.0	—	—
資本合計		3,645,895	41.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		8,854,338	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	500,450	4.8
2. 資本剰余金		—	—	612,650	5.9
3. 利益剰余金		—	—	3,071,270	29.7
4. 自己株式		—	—	△400	△0.0
株主資本合計		—	—	4,183,970	40.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	8,262	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	4,725	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	12,988	0.2
III 新株予約権		—	—	4,320	0.0
IV 少数株主持分		—	—	21,624	0.2
純資産合計		—	—	4,222,903	40.8
負債純資産合計		—	—	10,355,046	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			10,777,518	100.0		11,028,624	100.0
II 売上原価			2,031,924	18.8		2,179,667	19.8
売上総利益			8,745,594	81.2		8,848,956	80.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,693,542	71.4		7,686,887	69.7
営業利益			1,052,051	9.8		1,162,068	10.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		176			1,795		
2. 受取配当金		370			413		
3. 持分法による投資利益		—			345		
4. 保険解約返戻金		7,750			529		
5. 受取賃貸料		1,942			49,205		
6. 原料保証金		2,479			—		
7. その他		5,019	17,738	0.1	5,925	58,214	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		49,838			52,440		
2. 持分法による投資損失		578			—		
3. 開業費償却		6,045			—		
4. 賃貸関連費用		—			17,162		
5. その他		904	57,367	0.5	11,567	81,170	0.7
経常利益			1,012,422	9.4		1,139,113	10.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,129			1,682		
2. 固定資産売却益	※3	—			984		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—	2,129	0.0	5,666	8,333	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	12,548			52,320		
2. 過年度ポイント引当金繰入額		142,959			—		
3. 減損損失	※5	11,081			—		
4. 投資有価証券評価損		41,006			2,981		
5. たな卸資産廃棄損		31,303			21,004		
6. その他		1,249	240,150	2.2	—	76,306	0.7
税金等調整前当期純利益			774,401	7.2		1,071,140	9.7
法人税、住民税及び事業税		412,660			412,446		
法人税等調整額		15,028	427,689	4.0	29,289	441,736	4.0
少数株主利益又は損失(△)			△25,680	△0.3		18,735	0.2
当期純利益			372,393	3.5		610,668	5.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			612,650
II 資本剰余金期末残高			612,650
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,206,368
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		372,393	372,393
III 利益剰余金減少高			
配当金		59,080	59,080
IV 利益剰余金期末残高			2,519,681

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,519,681	△400	3,632,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△59,080		△59,080
当期純利益			610,668		610,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	551,588	—	551,588
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	3,071,270	△400	4,183,970

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,817	2,695	13,513	4,320	—	3,650,215
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△59,080
当期純利益						610,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,555	2,029	△525		21,624	21,099
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,555	2,029	△525	—	21,624	572,687
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,262	4,725	12,988	4,320	21,624	4,222,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		774,401	1,071,140
減価償却費		303,080	302,334
過年度ポイント引当金繰入額		142,959	—
減損損失		11,081	—
引当金の増減額 (減少: △)		△93,893	13,488
受取利息及び受取配当金		△547	△2,208
支払利息		49,838	52,440
固定資産売却益		—	△984
固定資産除却損		12,548	52,320
投資有価証券評価損		41,006	2,981
売上債権の増減額 (増加: △)		52,346	△106,656
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△248,683	23,852
仕入債務の増加額		203,011	3,622
未払債務の増減額 (減少: △)		△13,874	276,347
未払及び未収消費税等の増減額		△21,832	17,180
その他		9,041	1,670
小計		1,220,487	1,707,528
利息及び配当金の受取額		541	2,153
利息の支払額		△48,418	△49,978
法人税等の支払額		△414,155	△368,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		758,454	1,291,627

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△9,300	△212,900
投資有価証券の取得による支出		△64,998	△21,012
会員権取得による支出		—	△14,848
有形固定資産の取得による支出		△360,187	△1,548,770
無形固定資産の取得による支出		△11,218	△16,616
有形固定資産の売却による収入		—	300
長期前払費用の支出		△37,899	△22,522
差入保証金の差入による支出		△22,990	△15,576
差入保証金の返還による収入		19,597	30,871
その他		4,226	△9,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△482,770	△1,830,964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		393,410	△1,011,400
長期借入れによる収入		90,000	2,095,000
長期借入金の返済による支出		△313,937	△471,916
割賦債務の支払額		△28,495	△10,014
配当金の支払額		△58,955	△58,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		82,020	542,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,879	1,920
V 現金及び現金同等物の増加額		359,584	5,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,736,527	3,126,970
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物		30,858	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,126,970	3,132,467

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、HABA LABS USA INC. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、(株)ネイチャービューティラボ、(株)ビューティジーンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 新たに会社を設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。</p> <p>_____</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)CRD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の事業年度の末日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 工具器具備品 2年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は11,081千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち販売会社では、購入顧客に対し一定率でポイントを付与し、顧客は付与されたポイントを使用して商品を購入できる制度を採用しています。顧客に付与したポイントについては、従来、顧客が使用した時点で売上値引として処理してきましたが、顧客ごとのポイント付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが当連結会計年度に整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、販売費及び一般管理費で処理することにしました。なお、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する部分は、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する部分は特別損失に計上しています。</p> <p>この変更に伴い、売上高が320,997千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ42,829千円増加し、税金等調整前当期純利益は100,130千円減少しています。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,196,958千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は21,763千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の支出」は37,209千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「会員権取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権取得による支出」は2,650千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 11,421千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 562,163 土地 346,961 <u>計 919,124</u></p> <p>担保付債務 短期借入金 431,348千円 1年以内返済予定の長期借入金 93,580 長期借入金 308,415 <u>計 833,344</u></p> <p>3 受取手形割引高 2,516千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株株式2,955,000株です。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15,267千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 建物及び構築物 543,959千円 土地 514,199 <u>計 1,058,158</u></p> <p>担保付債務 短期借入金 491,815千円 1年以内返済予定の長期借入金 210,314 長期借入金 1,102,663 <u>計 1,804,792</u></p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,406,129千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,652,708</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">578,311</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,057,810</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,684</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278,167</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は105,103千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,453千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,095</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,548</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。</p> <p>遊休資産以外においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	給料手当	1,406,129千円	販売促進費	1,652,708	荷造運送費	578,311	広告宣伝費	1,057,810	減価償却費	225,684	ポイント引当金繰入額	278,167	建物及び構築物	7,453千円	工具器具備品	5,095	計	12,548	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,378,921千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,371,394</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">523,247</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,287,343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">217,259</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">310,655</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は122,764千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">730千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,779千円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,559</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,153</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">13,815</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,320</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料手当	1,378,921千円	販売促進費	1,371,394	荷造運送費	523,247	広告宣伝費	1,287,343	減価償却費	217,259	ポイント引当金繰入額	310,655	機械及び運搬具	730千円	工具器具備品	253	計	984	建物及び構築物	15,779千円	機械及び運搬具	11	工具器具備品	3,559	ソフトウェア	19,153	長期前払費用	13,815	計	52,320
給料手当	1,406,129千円																																																									
販売促進費	1,652,708																																																									
荷造運送費	578,311																																																									
広告宣伝費	1,057,810																																																									
減価償却費	225,684																																																									
ポイント引当金繰入額	278,167																																																									
建物及び構築物	7,453千円																																																									
工具器具備品	5,095																																																									
計	12,548																																																									
場所	用途	種類																																																								
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																																																								
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																																																								
給料手当	1,378,921千円																																																									
販売促進費	1,371,394																																																									
荷造運送費	523,247																																																									
広告宣伝費	1,287,343																																																									
減価償却費	217,259																																																									
ポイント引当金繰入額	310,655																																																									
機械及び運搬具	730千円																																																									
工具器具備品	253																																																									
計	984																																																									
建物及び構築物	15,779千円																																																									
機械及び運搬具	11																																																									
工具器具備品	3,559																																																									
ソフトウェア	19,153																																																									
長期前払費用	13,815																																																									
計	52,320																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,955,000	—	—	2,955,000
合計	2,955,000	—	—	2,955,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	—	—	980,000	3,920
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	—	—	100,000	400
合計		—	—	—	—	—	4,320

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,080	20	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	59,080	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,173,796千円	現金及び預金勘定 3,392,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 46,826	預入期間が3ヶ月を超える定期 259,739
預金	預金
現金及び現金同等物 3,126,970	現金及び現金同等物 3,132,467

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,448</td> <td style="text-align: right;">42,662</td> <td style="text-align: right;">47,786</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">138,858</td> <td style="text-align: right;">69,696</td> <td style="text-align: right;">69,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229,306</td> <td style="text-align: right;">112,358</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786	工具器具備品	138,858	69,696	69,161	合計	229,306	112,358	116,948	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,647</td> <td style="text-align: right;">56,606</td> <td style="text-align: right;">34,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">152,382</td> <td style="text-align: right;">87,523</td> <td style="text-align: right;">64,858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">243,029</td> <td style="text-align: right;">144,130</td> <td style="text-align: right;">98,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,647	56,606	34,040	工具器具備品	152,382	87,523	64,858	合計	243,029	144,130	98,899
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786																														
工具器具備品	138,858	69,696	69,161																														
合計	229,306	112,358	116,948																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	90,647	56,606	34,040																														
工具器具備品	152,382	87,523	64,858																														
合計	243,029	144,130	98,899																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 47,509千円	1年内 50,559千円																																
1年超 71,453	1年超 51,003																																
合計 118,963	合計 101,562																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 52,055千円	支払リース料 51,130千円																																
減価償却費相当額 49,134	減価償却費相当額 48,128																																
支払利息相当額 3,668	支払利息相当額 3,648																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,397	55,751	18,353
合計		37,397	55,751	18,353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	39,414

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,667	59,797	19,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,728	18,505	△223
合計		59,395	78,302	18,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	35,794

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 18,015千円	(1) 退職給付債務 24,370千円
(2) 退職給付引当金 18,015千円	(2) 退職給付引当金 24,370千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 4,764千円	(1) 勤務費用 8,877千円
(2) 退職給付費用 4,764千円	(2) 退職給付費用 8,877千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しています。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	15,850千円	賞与引当金	18,485千円
たな卸資産に係る未実現利益	79,636	たな卸資産に係る未実現利益	76,422
繰越欠損金	70,459	繰越欠損金	12,798
未払事業税	22,605	未払事業税	19,344
ポイント引当金否認	42,054	ポイント引当金	45,132
その他	16,487	その他	13,360
計	247,093	計	185,544
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	60,736千円	役員退職慰労引当金	58,713千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,384	退職給付引当金	9,985
繰越欠損金	40,729	繰越欠損金	47,699
減価償却損金算入限度超過額	15,550	減価償却費	14,751
土地評価差額	21,152	土地評価差額	21,152
その他	37,980	その他	35,921
計	183,532	計	188,224
評価性引当額	△151,256	評価性引当額	△123,882
繰延税金資産合計	279,369	繰延税金資産合計	249,886
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金	△2,538千円	貸倒引当金	△2,269千円
計	△2,538	計	△2,269
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△8,814千円	その他有価証券評価差額金	△9,108千円
土地評価差額	△20,836	土地評価差額	△20,836
計	△29,650	計	△29,945
繰延税金負債合計	△32,189	繰延税金負債合計	△32,214
繰延税金資産の純額	247,180	繰延税金資産の純額	217,671
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%		
住民税の均等割の金額	1.2%		
評価性引当額	12.0%		
試験研究費等の法人税額特別控除	△1.5%		
その他	1.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,234.22円	1株当たり純資産額	1,420.77円
1株当たり当期純利益金額	126.06円	1株当たり当期純利益金額	206.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	372,393	610,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,393	610,668
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	926,334	926,094
(うち新株引受権)	(926,334)	(926,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 重要な設備投資</p> <p>(1) 目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>①取得地 東京都千代田区 ②取得価額 975,000千円 土 地 (282.78㎡) 建物延床面積 (1,329.92㎡) ③取得日 平成18年5月31日 なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p> <p>2. 資金の借入 当社は、決算日後に下記のとおり総額1,000,000千円の借入を実施しています。</p> <p>(1)借入先: 株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行</p> <p>(2)利 率: 年0.65%~2.9875%</p> <p>(3)返済方法: 3ヶ月毎</p> <p>(4)実施時期: 平成18年4月28日~平成18年5月26日</p> <p>(5)返済期限: 平成23年4月28日~平成23年5月31日</p> <p>(6)資金の使途: 研究開発部門の自社ビル取得資金として使用しています。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)ハーバー研究所	第2回無担保新株引受権 付社債	平成9年11月 28日	—	—	—	—	平成19年11 月30日
(株)ハーバー研究所	第3回無担保新株引受権 付社債	平成14年2月 13日	—	—	—	—	平成24年2 月13日

(注) 新株引受権付社債に関する記載は、次のとおりです。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第2回	平成9年12月1日～ 平成19年11月30日	400	392,000	普通株式	100
第3回	平成14年2月14日～ 平成24年2月13日	400	160,000	普通株式	100

なお、社債部分については全額繰上償還しています。

また、新株引受権行使により発行した株式の総額は、120,000千円です。

なお、新株引受権は、本債権と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,546,400	1,535,000	1.51	—
1年以内返済予定の長期借入金	284,244	587,734	1.60	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	673,805	1,993,399	1.77	平成20年～34年
その他の有利子負債				
割賦未払金（1年内返済）	10,014	7,313	3.35	—
割賦未払金（1年超返済）	13,534	6,221	3.77	平成20年～22年
合計	3,527,998	4,129,667	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	585,908	364,916	284,348	119,625
その他の有利子負債	2,451	2,549	1,219	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,804,266		895,274	
2. 受取手形		1,289		3,288	
3. 売掛金	※5	872,850		690,488	
4. 商品		778,144		553,979	
5. 原材料		43,274		44,943	
6. 貯蔵品		6,509		5,469	
7. 前渡金		360		—	
8. 前払費用		64,780		47,988	
9. 繰延税金資産		24,655		11,626	
10. 関係会社短期貸付金		30,000		60,000	
11. 1年以内回収予定関係 会社長期貸付金		43,083		3,353	
12. 立替金	※5	88,286		91,426	
13. その他		18,457		7,074	
流動資産合計		3,775,958	63.5	2,414,914	42.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		484,828		958,699	
減価償却累計額		48,416	436,412	85,255	873,443
(2) 構築物		34,253		42,389	
減価償却累計額		8,416	25,836	13,180	29,209
(3) 機械装置		7,794		7,794	
減価償却累計額		2,160	5,634	3,685	4,108
(4) 車両運搬具		1,923		1,152	
減価償却累計額		1,343	580	427	725
(5) 工具器具備品		99,596		124,485	
減価償却累計額		58,297	41,298	71,549	52,935
(6) 土地			592,218		1,194,498
(7) 建設仮勘定			101,654		4,838
有形固定資産合計		1,203,634	20.2	2,159,758	38.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		13,449		—	
(2) のれん		—		8,406	
(3) 商標権		916		716	
(4) ソフトウェア		161,289		153,156	
(5) その他		5,643		17,906	
無形固定資産合計		181,299	3.1	180,186	3.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,976		52,511	
(2) 関係会社株式		602,390		647,897	
(3) 関係会社長期貸付金		92,300		91,496	
(4) 長期前払費用		37,030		28,489	
(5) 繰延税金資産		7,130		5,924	
(6) 差入保証金		96,251		130,315	
(7) その他		3,208		16,732	
貸倒引当金		△91,496		△91,496	
投資その他の資産合計		783,791	13.2	881,871	15.7
固定資産合計		2,168,725	36.5	3,221,816	57.2
資産合計		5,944,684	100.0	5,636,730	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※5	881,365		672,232	
2. 短期借入金		1,500,000		550,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		141,720		341,720	
4. 未払金	※5	355,037		443,652	
5. 未払費用		8,148		17,528	
6. 未払法人税等		149,553		33,589	
7. 未払消費税等		—		8,003	
8. 前受金		1,493		3,480	
9. 預り金		10,970		16,652	
10. 設備等未払金		7,236		4,956	
11. 新株引受権		4,320		—	
12. 前受収益		—		4,286	
13. その他		796		963	
流動負債合計		3,060,642	51.5	2,097,067	37.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		330,580		838,860	
2. 役員退職慰労引当金		4,537		4,537	
3. 設備等未払金		4,956		—	
4. その他		—		29,539	
固定負債合計		340,074	5.7	872,937	15.5
負債合計		3,400,716	57.2	2,970,004	52.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	500,450	8.4	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		612,650		—	
資本剰余金合計		612,650	10.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		20,894		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		164,000		—	
3. 当期未処分利益		1,238,497		—	
利益剰余金合計		1,423,391	24.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		7,875	0.1	—	—
V 自己株式	※2	△400	△0.0	—	—
資本合計		2,543,967	42.8	—	—
負債資本合計		5,944,684	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	500,450		8.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			612,650		
資本剰余金合計			—	—	612,650		10.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			20,894		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			164,000		
繰越利益剰余金		—			1,356,331		
利益剰余金合計			—	—	1,541,225		27.3
4. 自己株式			—	—	△400		△0.0
株主資本合計			—	—	2,653,925		47.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	8,480		0.1
評価・換算差額等合計			—	—	8,480		0.1
III 新株予約権			—	—	4,320		0.1
純資産合計			—	—	2,666,726		47.3
負債純資産合計			—	—	5,636,730		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		5,494,085	100.0		5,398,000	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		524,244			778,144		
2. 当期商品仕入高	※1	3,197,283			2,612,150		
合計		3,721,528			3,390,294		
3. 他勘定振替高	※2	74,151			110,284		
4. 商品期末たな卸高		778,144	2,869,232	52.2	553,979	2,726,030	50.5
売上総利益			2,624,852	47.8		2,671,969	49.5
III 販売費及び一般管理費	※2, 3,4		2,033,576	37.0		2,274,921	42.1
営業利益			591,276	10.8		397,048	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	8,333			3,782		
2. 受取配当金		89			107		
3. 関係会社業務受託手数料		43,833			42,207		
4. 保険解約返戻金		3,591			—		
5. 関係会社受取賃貸料		16,800			23,520		
6. 受取賃貸料		—			48,394		
7. 雑収入		1,069	73,717	1.3	2,574	120,586	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		31,075			29,144		
2. 賃貸関連費用		17,863			39,998		
3. 雑損失		87	49,025	0.9	3,091	72,233	1.3
経常利益			615,967	11.2		445,401	8.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	—			824	824	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	165			33,960		
2. 減損損失	※7	11,081			—		
3. 関係会社株式評価損		—			52,522		
4. たな卸資産廃棄損		29,939	41,186	0.7	21,004	107,487	2.0
税引前当期純利益			574,780	10.5		338,737	6.3
法人税、住民税及び事業税		245,635			148,004		
法人税等調整額		△9,637	235,998	4.3	13,819	161,823	3.0
当期純利益			338,781	6.2		176,913	3.3
前期繰越利益			899,715			—	
当期未処分利益			1,238,497			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,238,497
II 利益処分額			
1. 配当金		59,080	59,080
III 次期繰越利益			1,179,417

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,238,497	1,423,391	△400	2,536,091
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△59,080	△59,080		△59,080
当期純利益						176,913	176,913		176,913
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	117,833	117,833	-	117,833
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,356,331	1,541,225	△400	2,653,925

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,875	7,875	4,320	2,548,287
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△59,080
当期純利益				176,913
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	605	605	-	605
事業年度中の変動額合計 (千円)	605	605	-	118,438
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,480	8,480	4,320	2,666,726

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から47年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年から47年 工具器具備品 2年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税引前当期純利益は11,081千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。 これまでの資産の部の合計に相当する金額は2,662,406千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p> <p>3 偶発債務（債務保証） 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>17,240</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>6,370</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>68,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>149,468</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,078</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 2,516千円</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金（千円）</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>832,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金（千円）</td> <td>87,999</td> </tr> <tr> <th></th> <th>買掛金（千円）</th> <th></th> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>731,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金（千円）</td> <td>114,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は7,875千円です。</p>	授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,955,000株	保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	17,240	借入債務	ハーバー(株)	6,370	リース債務	(株)中部ハーバー	68,000	借入債務	(株)京都ハーバー	149,468	借入債務	計	241,078	—		売掛金（千円）		流動資産	832,700			立替金（千円）	87,999		買掛金（千円）		流動負債	731,140			未払金（千円）	114,677	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務（債務保証） 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>12,620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>3,612</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>129,796</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,028</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金（千円）</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>640,387</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金（千円）</td> <td>89,763</td> </tr> <tr> <th></th> <th>買掛金（千円）</th> <th></th> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>607,183</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金（千円）</td> <td>44,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 _____</p>	保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	12,620	借入債務	ハーバー(株)	3,612	リース債務	(株)中部ハーバー	70,000	借入債務	(株)京都ハーバー	129,796	借入債務	計	216,028	—		売掛金（千円）		流動資産	640,387			立替金（千円）	89,763		買掛金（千円）		流動負債	607,183			未払金（千円）	44,290
授権株式数	普通株式	9,000,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																																																													
保証先	金額（千円）	内容																																																																													
ハーバー(株)	17,240	借入債務																																																																													
ハーバー(株)	6,370	リース債務																																																																													
(株)中部ハーバー	68,000	借入債務																																																																													
(株)京都ハーバー	149,468	借入債務																																																																													
計	241,078	—																																																																													
	売掛金（千円）																																																																														
流動資産	832,700																																																																														
	立替金（千円）	87,999																																																																													
	買掛金（千円）																																																																														
流動負債	731,140																																																																														
	未払金（千円）	114,677																																																																													
保証先	金額（千円）	内容																																																																													
ハーバー(株)	12,620	借入債務																																																																													
ハーバー(株)	3,612	リース債務																																																																													
(株)中部ハーバー	70,000	借入債務																																																																													
(株)京都ハーバー	129,796	借入債務																																																																													
計	216,028	—																																																																													
	売掛金（千円）																																																																														
流動資産	640,387																																																																														
	立替金（千円）	89,763																																																																													
	買掛金（千円）																																																																														
流動負債	607,183																																																																														
	未払金（千円）	44,290																																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,823,887千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,650,826</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,225</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">51,614千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,151</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は39.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.2%です。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">445,464</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">347,039</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">151,313</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">318,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,436</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は99,067千円です。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグループピングしています。</p> <p>遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	関係会社への売上高	4,823,887千円	関係会社よりの商品仕入高	2,650,826	関係会社からの受取利息	8,225	販売促進費への振替高	51,614千円	その他	22,537	計	74,151	役員報酬	120,300千円	給料手当	445,464	広告宣伝費	347,039	販売促進費	151,313	業務委託手数料	318,022	減価償却費	119,436	建物	112千円	工具器具備品	52	計	165	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地	<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,740,847千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,159,934</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">58,123千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">31,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,284</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は40.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.8%です。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,866千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">446,952</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">422,439</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">168,205</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">350,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122,872</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は115,068千円です。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,153</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,960</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	関係会社への売上高	4,740,847千円	関係会社よりの商品仕入高	2,159,934	関係会社からの受取利息	3,449	販売促進費への振替高	58,123千円	販売費及び一般管理費その他	31,155	その他	21,004	計	110,284	役員報酬	144,866千円	給料手当	446,952	広告宣伝費	422,439	販売促進費	168,205	業務委託手数料	350,476	減価償却費	122,872	車両運搬具	570千円	工具器具備品	253	計	824	建物	595千円	工具器具備品	395	ソフトウェア	19,153	長期前払費用	13,815	計	33,960
関係会社への売上高	4,823,887千円																																																																																	
関係会社よりの商品仕入高	2,650,826																																																																																	
関係会社からの受取利息	8,225																																																																																	
販売促進費への振替高	51,614千円																																																																																	
その他	22,537																																																																																	
計	74,151																																																																																	
役員報酬	120,300千円																																																																																	
給料手当	445,464																																																																																	
広告宣伝費	347,039																																																																																	
販売促進費	151,313																																																																																	
業務委託手数料	318,022																																																																																	
減価償却費	119,436																																																																																	
建物	112千円																																																																																	
工具器具備品	52																																																																																	
計	165																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																																																																																
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																																																																																
関係会社への売上高	4,740,847千円																																																																																	
関係会社よりの商品仕入高	2,159,934																																																																																	
関係会社からの受取利息	3,449																																																																																	
販売促進費への振替高	58,123千円																																																																																	
販売費及び一般管理費その他	31,155																																																																																	
その他	21,004																																																																																	
計	110,284																																																																																	
役員報酬	144,866千円																																																																																	
給料手当	446,952																																																																																	
広告宣伝費	422,439																																																																																	
販売促進費	168,205																																																																																	
業務委託手数料	350,476																																																																																	
減価償却費	122,872																																																																																	
車両運搬具	570千円																																																																																	
工具器具備品	253																																																																																	
計	824																																																																																	
建物	595千円																																																																																	
工具器具備品	395																																																																																	
ソフトウェア	19,153																																																																																	
長期前払費用	13,815																																																																																	
計	33,960																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	118,851	65,487	53,364	工具器具備品	105,469	78,783	26,686
合計	118,851	65,487	53,364	合計	105,469	78,783	26,686
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,201千円	1年内			24,851千円
1年超			29,248	1年超			4,396
合計			56,449	合計			29,248
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			31,407千円	支払リース料			27,883千円
減価償却費相当額			30,305	減価償却費相当額			26,677
支払利息相当額			1,175	支払利息相当額			681
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 14,042千円</p> <p>その他 10,613</p> <p style="text-align: right;">計 24,655</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 1,846千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 34,653</p> <p>その他 17,949</p> <p style="text-align: right;">計 54,450</p> <p>評価性引当額 Δ41,914</p> <p>繰延税金資産合計 37,191</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ5,405千円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ5,405</p> <p>繰延税金資産の純額 31,786</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 3,300千円</p> <p>試験研究費 6,104</p> <p>その他 2,221</p> <p style="text-align: right;">計 11,626</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 1,846千円</p> <p>貸倒引当金 35,699</p> <p>関係会社株式評価損 23,208</p> <p>その他 15,327</p> <p style="text-align: right;">計 76,082</p> <p>評価性引当額 Δ64,337</p> <p>繰延税金資産合計 23,371</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ5,820千円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ5,820</p> <p>繰延税金資産の純額 17,551</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税の均等割の金額 1.2%</p> <p>評価性引当額 6.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 Δ1.7%</p> <p>その他 Δ0.6%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	861.19円	1株当たり純資産額	901.28円
1株当たり当期純利益金額	114.68円	1株当たり当期純利益金額	59.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	338,781	176,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,781	176,913
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	926,334	926,094
(うち新株引受権)	(926,334)	(926,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 重要な設備投資</p> <p>(1) 目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>①取得地 東京都千代田区 ②取得価額 975,000千円 土地 (282.78㎡) 建物延床面積 (1,329.92㎡) ③取得日 平成18年5月31日 なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p> <p>2. 資金の借入</p> <p>当社は、決算日後に下記のとおり総額1,000,000千円の借入を実施しています。</p> <p>(1)借入先: 株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行 (2)利率: 年0.65%~2.9875% (3)返済方法: 3ヶ月毎 (4)実施時期: 平成18年4月28日~平成18年5月26日 (5)返済期限: 平成23年4月28日~平成23年5月31日 (6)資金の使途: 研究開発部門の自社ビル取得資金として使用しています。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	484,828	474,542	671	958,699	85,255	36,916	873,443
構築物	34,253	8,136	—	42,389	13,180	4,763	29,209
機械装置	7,794	—	—	7,794	3,685	1,525	4,108
車両運搬具	1,923	848	1,619	1,152	427	378	725
工具器具備品	99,596	28,225	3,337	124,485	71,549	15,861	52,935
土地	592,218	602,279	—	1,194,498	—	—	1,194,498
建設仮勘定	101,654	34,895	131,712	4,838	—	—	4,838
有形固定資産計	1,322,269	1,148,929	137,340	2,333,858	174,099	59,445	2,159,758
無形固定資産							
のれん	25,218	—	—	25,218	16,812	5,043	8,406
商標権	2,000	—	—	2,000	1,283	200	716
ソフトウェア	381,042	86,192	19,153	448,080	294,924	75,171	153,156
その他	6,053	38,033	25,739	18,348	442	32	17,906
無形固定資産計	414,314	124,226	44,892	493,647	313,461	80,446	180,186
長期前払費用	63,849	13,636	23,995	53,490	16,297	10,135	37,192
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

土地	研究開発用自社ビル建物敷地取得	602,279千円
建物	研究開発用自社ビル建物取得	409,585千円
	多古第一倉庫改装工事	27,778千円
ソフトウェア	インターネットのリニューアル	74,365千円

(注2) 当期減少額の主な内容は、以下のとおりです。

建設仮勘定	研究開発用自社ビル建物売買手付金の資産編入	97,000千円
-------	-----------------------	----------

(注3) 長期前払費用の期末帳簿価額のうち、1年以内に償却予定のもの 8,702千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,496	—	—	—	91,496
役員退職慰労引当金	4,537	—	—	—	4,537

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,996
預金の種類	
当座預金	571,153
普通預金	13,450
定期預金	223,431
郵便振替	85,243
計	893,277
合計	895,274

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アリメント工業(株)	3,288
合計	3,288

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	3,288
合計	3,288

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)銀座ハーバー	249,157
(株)中部ハーバー	124,003
(株)関西ハーバー	112,826
(株)中四国ハーバー	79,099
(株)京都ハーバー	74,042
その他	51,358
合計	690,488

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
872,850	5,406,032	5,588,394	690,488	89.0	53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ニ. 商品

区分	金額 (千円)
化粧品	533,383
その他	20,596
合計	553,979

ホ. 原材料

区分	金額 (千円)
印刷物	4,781
化粧箱	4,201
その他	35,960
合計	44,943

ヘ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
広告用印刷物貯蔵品	1,403
荷造運送用貯蔵品	2,801
その他	1,264
合計	5,469

b. 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)銀座ハーバー	400,000
ハーバーコスメティクス(株)	64,000
(株)ビューティジーン	50,000
HABA LABS USA INC.	35,117
(株)関西ハーバー	27,200
その他	71,580
合計	647,897

c. 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ハーバー(株)	517,033
ハーバーコスメティクス(株)	90,150
岩瀬コスファ(株)	18,275
アピ(株)	13,757
アリメント工業(株)	12,094
その他	20,920
合計	672,232

ロ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	550,000

ハ. 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額 (千円) (内 1年以内返済予定の長期借入金)
(株)みずほ銀行	427,980 (160,120)
(株)三菱東京UFJ銀行	255,000 (60,000)
中央三井信託銀行(株)	255,000 (60,000)
(株)三井住友銀行	242,600 (61,600)
合計	1,180,580 (341,720)

二. 未払金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷(株)	97,978
(株)電通	97,652
ハーバーコスメティクス(株)	34,634
(株)アサツーディ・ケイ	23,482
(株)フラウディア・コミュニケーションズ	18,799
その他	171,104
合計	443,652

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.haba.co.jp/
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回、当社商品券15,000円分を贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第24期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の会計方針の変更に記載のとおり、会社は、従来顧客がポイントを使用した時点で売上値引処理していたが、当連結会計年度から顧客にポイントを付与した時点で将来使用されると見込まれる金額を引当金計上するとともに、販売費及び一般管理費で処理している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

爽監査法人

指定社員 公認会計士 霧生卓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登三樹夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ハーバー研究所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

株式会社ハーバー研究所
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

爽監査法人

指定社員 公認会計士 霧生卓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登三樹夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。